



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	117,076	7.9	4,230	13.9	5,193	25.6	3,342	20.4
2019年3月期第3四半期	127,088	2.0	4,910	44.2	6,979	30.6	4,199	30.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,995百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 632百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	113.41	112.95
2019年3月期第3四半期	141.60	141.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	205,623	169,466	74.3
2019年3月期	209,465	167,671	71.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 152,721百万円 2019年3月期 150,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		40.00	70.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては本日(2020年2月4日)公表の「通期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	7.4	5,200	11.6	6,900	29.8	4,400	29.7	149.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(2020年2月4日)公表の「通期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	35,837,230 株	2019年3月期	35,837,230 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,362,134 株	2019年3月期	6,361,610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	29,475,755 株	2019年3月期3Q	29,658,698 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産を中心に減速しており、企業業績の悪化などから景気に停滞感が窺われております。

世界経済は、米国では個人消費は堅調が続く一方で設備投資などの企業活動には陰りがみられ、中国に加えアジア、欧州でも経済成長が減速しております。

鉄鋼業においては、日本国内市場は、非住宅着工面積や自動車生産・輸出の減少などに加え、消費増税、自然災害の影響などから需要は弱含んでおります。

海外鉄鋼市場では、中国の粗鋼生産の減少に伴い世界粗鋼生産も減少はしておりますが、水準としてはなお極めて高いレベルであり、アジアを中心に軟調な市況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,170億76百万円（前年同期比100億11百万円減）、営業利益42億30百万円（同6億80百万円減）、経常利益51億93百万円（同17億86百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億42百万円（同8億56百万円減）となりました。

日本国内ではひも付き（特定需要家向け）鋼板商品の販売減などから減収・減益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）で厳しい事業環境が続いており減収・減益となりましたが、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）及びタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）では減収となったものの損失額は改善されました。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は1,081億93百万円、営業利益は43億84百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、ひも付き（特定需要家向け）で、輸入材増加の影響などによるめっき鋼板の販売量減少に加え、家電向けカラー鋼板についても低調に推移しましたが、建材向けカラー鋼板の販売量は増加しました。一方で、店売り（一般流通向け）では、めっき鋼板・カラー鋼板ともに販売量が増加しましたが、日本国内の売上高としては減収となりました。

海外では、台湾の子会社であるSYSCO社は、米国の保護主義的政策の影響などから減収となりました。また、中国の子会社であるYSS社及びタイの子会社であるPPT社においても減収となりましたが、損益は改善されております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、全般的に販売量が低調に推移したことから減収となりました。エクステリア商品では、販売価格の改定効果などから増収となりました。工事では、大型物件の完工増から増収となりました。

②ロール事業

売上高は21億33百万円、営業損失は2億20百万円であります。

昨年度に発覚した品質不適切問題の影響などから出荷量が減少し、減収・減益となりました。

③グレーチング事業

売上高は26億23百万円、営業利益は68百万円であります。

価格は是正に一定の進捗があり、販売量についても堅調に推移したことなどから増収・増益となりました。

④不動産事業

売上高は9億3百万円、営業利益は6億39百万円であります。

賃貸ビルの入居賃料の増加などから増収・増益となりました。

⑤その他事業

売上高は32億23百万円、営業利益は2億28百万円であります。

エンジニアリング事業の売上が増加したことから増収となりましたが、倉庫荷役事業の扱い量減少などから減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より59億43百万円減少し1,148億11百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(52億59百万円)、受取手形及び売掛金の減少(20億89百万円)、有価証券の増加(6億29百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より21億2百万円増加し908億11百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(35億40百万円)、有形固定資産の減少(14億88百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,056億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億41百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より70億4百万円減少し201億64百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(37億96百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より13億68百万円増加し、159億93百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加(14億56百万円)等となっております。この結果、連結負債合計は361億57百万円となり、前連結会計年度末より56億36百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より17億94百万円増加し1,694億66百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(12億82百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(20億51百万円)、為替換算調整勘定の減少(9億39百万円)、非支配株主持分の減少(7億8百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

鉄鋼市場では、日本国内・海外ともに先行きの不透明感は増しており需要の下振れリスクが高まっております。当社グループにおいては、保護主義的措置の影響が続く海外子会社の厳しい受注環境に加え、熱延鋼板や亜鉛などの原材料価格においても引き続き高止まり基調が続くと考えられ、損益面では厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,843	31,584
受取手形及び売掛金	44,018	41,928
有価証券	3,494	4,123
商品及び製品	15,519	15,945
仕掛品	4,397	4,368
原材料及び貯蔵品	12,733	12,203
その他	3,881	4,788
貸倒引当金	△132	△132
流動資産合計	120,755	114,811
固定資産		
有形固定資産	48,126	46,638
無形固定資産	1,472	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	38,292	41,832
その他	817	738
投資その他の資産合計	39,109	42,571
固定資産合計	88,709	90,811
資産合計	209,465	205,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,858	14,061
短期借入金	327	520
未払法人税等	1,736	49
賞与引当金	971	619
その他	6,274	4,912
流動負債合計	27,168	20,164
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	76
退職給付に係る負債	7,154	7,076
その他	7,403	8,840
固定負債合計	14,624	15,993
負債合計	41,793	36,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,385	20,384
利益剰余金	104,961	106,243
自己株式	△13,061	△13,062
株主資本合計	135,505	136,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,213	14,264
土地再評価差額金	1,639	1,636
為替換算調整勘定	1,378	439
退職給付に係る調整累計額	△500	△405
その他の包括利益累計額合計	14,730	15,934
新株予約権	210	228
非支配株主持分	17,225	16,516
純資産合計	167,671	169,466
負債純資産合計	209,465	205,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	127,088	117,076
売上原価	109,163	99,983
売上総利益	17,924	17,092
販売費及び一般管理費	13,013	12,862
営業利益	4,910	4,230
営業外収益		
受取利息	428	379
受取配当金	815	747
為替差益	123	22
投資有価証券売却益	466	0
持分法による投資利益	270	348
その他	243	226
営業外収益合計	2,347	1,723
営業外費用		
支払利息	60	64
海外外向費用	160	133
デリバティブ評価損	—	513
その他	57	48
営業外費用合計	278	760
経常利益	6,979	5,193
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	47	—
特別利益合計	47	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	86
減損損失	2	0
災害による損失	585	13
投資有価証券評価損	42	273
その他	0	—
特別損失合計	661	375
税金等調整前四半期純利益	6,365	4,818
法人税、住民税及び事業税	2,011	1,198
法人税等調整額	△119	389
法人税等合計	1,892	1,588
四半期純利益	4,473	3,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	273	△112
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,199	3,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,473	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,135	2,132
為替換算調整勘定	△1,156	△1,487
退職給付に係る調整額	252	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△13
その他の包括利益合計	△5,105	765
四半期包括利益	△632	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416	4,550
非支配株主に係る四半期包括利益	△215	△554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益とすることとしました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,917	2,544	2,583	884	123,930	3,158	127,088	—	127,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	331	331	1,841	2,172	△2,172	—
計	117,917	2,544	2,583	1,216	124,261	4,999	129,261	△2,172	127,088
セグメント利益又は 損失(△)	4,922	△27	47	608	5,550	273	5,824	△913	4,910

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△914百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,193	2,133	2,623	903	113,853	3,223	117,076	—	117,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	331	331	1,820	2,151	△2,151	—
計	108,193	2,133	2,623	1,234	114,185	5,043	119,228	△2,151	117,076
セグメント利益又は 損失(△)	4,384	△220	68	639	4,871	228	5,099	△869	4,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△870百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。